



竹福商連携による竹の資源化モデルの構築・実践

地域おこし研究員として呼びかけた「多様な主体による連携」

私は、令和4年4月、地域の未利用資源の活用を地域住民らが担う仕組みを実践しようと、地域おこし研究員として「資源リサイクル率14回日本一の町」である大崎町に着任しました(図1)。「高齢者や障がい者の就労意欲を引き出し、社会参加と生きがいの場をつくりたい」という思いで、町内の障害者支援施設2か所、地域住民(宮園自治公民館)、食品加工事業者(干し芋製造)、大崎町社会福祉協議会、慶應義塾大学、大崎町役場の連携体制を構築しました(図2)。



図1 大崎町地域おこし研究員に就任した私(田中力(右))と東靖弘町長

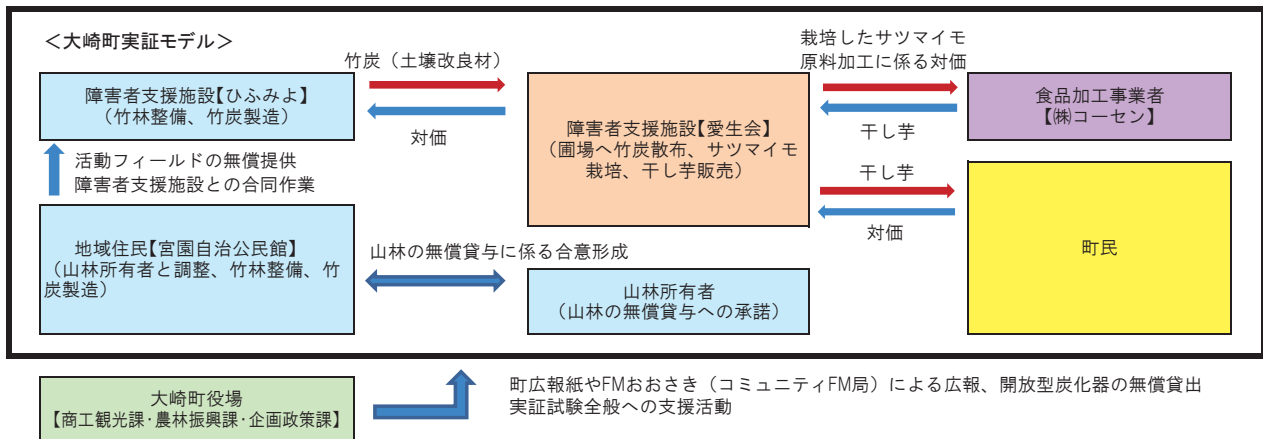


図2 地域住民、障害者支援施設、食品加工事業者の連携による竹の資源化モデル

実証モデルの関係者とその役割

①地域住民 (宮園自治公民館)	山林所有者と調整、活動フィールドの無償提供、障害者支援施設との合同作業
②障害者支援施設 (ひふみよベース ファーム大崎)	竹林整備(図3)、開放型炭化器による竹炭製造(図4)及び回収(図5)
③障害者支援施設 (社会福祉法人 愛生会)	圃場へ竹炭散布(図6)、サツマイモ栽培、干し芋の販売(図7)
④食品加工事業者 (株式会社コーセン)	障害者支援施設(社会福祉法人愛生会)が栽培したサツマイモを加工し、干し芋を製造
⑤大崎町社会福祉協議会	障害者支援施設や地域住民の活動支援
⑥慶應義塾大学	実証試験全般の実施、関係者への施策提言
⑦大崎町役場	町広報紙やラジオによる広報、開放型炭化器の無償貸出、実証試験全般への支援



図3 障がい者・高齢者による竹林整備
図4 開放型炭化器による竹炭製造
図5 ひふみよベースファーム大崎による竹炭回収
図6 社会福祉法人愛生会による竹炭散布
図7 製造した干し芋「結紡」